

令和 3 年 度

亘理町公共下水道事業会計決算

審 査 意 見 書

亘 理 町 監 査 委 員

亘監第 43 号
令和4年8月23日

亘理町長 山 田 周 伸 殿

亘理町監査委員 渋谷 憲 之

亘理町監査委員 安 藤 美重子

公共下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度亘理町公共下水道事業会計決算及び関係書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	-----	1
第 2	審査の期間	-----	1
第 3	審査の方法	-----	1
第 4	審査の結果	-----	1
1	業務実績	-----	2
2	予算の執行状況	-----	3
3	経営状況	-----	5
4	財政状況	-----	7
5	むすび	-----	11
	決算審査資料	-----	13

凡 例

1. 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。
2. 予算決算比較対照表の数値については、消費税及び地方消費税を含み、それ以外の財務諸表の数値については、消費税及び地方消費税を除いている。
3. 構成比及び対前年度比率は、表中の数値によって算出し、小数点第 3 位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」		該当数値がないもの、算出不能または無意味なもの
「△」		負数または減数

※参考数値の全国平均は、地方公営企業年鑑の法適用団体のうち、公共下水道の数値を用いて算出した。

※令和 2 年 4 月 1 日から地方公営企業法を全部適用し、会計方式を公営企業会計に移行している。このため、対比できない数値は非表示としている。

令和3年度亘理町公共下水道事業会計決算審査意見

第 1 審 査 の 対 象

令和3年度亘理町公共下水道事業会計決算

第 2 審 査 の 期 間

令和4年6月23日から令和4年8月12日まで

第 3 審 査 の 方 法

決算審査に付された決算書類及び決算附属書類が、経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係帳簿、証拠書類について照合・精査し、計数の正確性、内容の是非、予算執行の適否等の確認を行うとともに、関係職員から説明を聴取し、定期監査、例月出納検査等の結果を踏まえ審査を実施した。

第 4 審 査 の 結 果

決算審査に付された決算書及び附属書類は関係法令に準拠して作成されており、当事業の令和3年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認めた。その概要及び意見は後述するとおりである。

1 業務実績

(1) 業務状況

令和3年度末の行政区域内人口は33,304人で前年度に比べ112人減少しているものの、水洗化人口は24,576人で前年度に比べ36人増加したが、水洗化率は90.83%で0.14ポイント低下している。また、普及率は81.24%で、前年度に比べ0.51ポイント増加している。

年間総処理水量は2,400,707 m³で、前年度に比べ10,895 m³(0.45%)減少したが、年間有収水量は2,352,543 m³で、16,783 m³(0.72%)増加し、有収率は97.99%となり、前年度に比べ1.13ポイント増加している。

※決算審査資料15頁「1 業務実績・分析表」参照

(2) 建設改良事業

主な建設改良事業は、未普及解消対策として浜吉田北地区の亘理第5-2号污水枝線工事、浜吉田西区の亘理第5-1号污水枝線工事、老朽化対策として旭台地区の亘理第1-1号污水枝線改築更新工事やマンホール蓋更新工事などの事業を実施している。

2 予算の執行状況

※決算審査資料 16 頁～17 頁「2 予算決算比較対照表（税込み）」参照

（１）収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 1,269,002,872 円で執行率は 101.90%、予算額に対し 23,655,872 円上回っている。

収益的支出の決算額は 947,913,624 円で執行率は 94.92%、50,769,376 円の不用額を生じている。

収益的収支決算額は 321,089,248 円である。

予 算 決 算 比 較 対 照 表

収 益 的 収 入 （税込み）

（単位：円、％）

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
公共下水道事業収益	1,245,347,000	1,269,002,872	23,655,872	101.90
営 業 収 益	534,696,000	564,820,647	30,124,647	105.63
営 業 外 収 益	710,651,000	704,182,225	△ 6,468,775	99.09

（うち仮受消費税及び地方消費税42,046,943円）

収 益 的 支 出 （税込み）

（単位：円、％）

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
公共下水道事業費用	998,683,000	947,913,624	50,769,376	94.92
営 業 費 用	874,276,000	846,395,277	27,880,723	96.81
営 業 外 費 用	123,407,000	101,518,347	21,888,653	82.26
特 別 損 失	0	0	0	0.00
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.00

（うち仮払消費税・支払消費税及び地方消費税5,162,051円）

$$\begin{array}{rcl}
 \text{収益的収入} & \text{収益的支出} & \text{収益的収支決算額} \\
 1,269,002,872 \text{ 円} & - & 947,913,624 \text{ 円} = 321,089,248 \text{ 円}
 \end{array}$$

（２）資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 645,300,200 円で執行率は 92.94%、予算額に対し 49,032,800 円下回っている。

資本的支出の決算額は 1,366,517,208 円で執行率は 86.89%、翌年度繰越額 166,244,600 円を差し引き、39,992,192 円の不用額を生じている。

なお、翌年度繰越額は、全額建設改良費であり、亘理第 5-2 号汚水枝線工事外1件の工事費である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 721,217,008 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 55,697,839 円、当年度分損益勘定留保資金 299,299,972 円及び過年度損益勘定留保資金 23,085,846 円、未処分利益剰余金 343,133,351 円で補てんしている。

予 算 決 算 比 較 対 照 表

資 本 的 収 入 (税込み)

(単位:円, %)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	694,333,000	645,300,200	△ 49,032,800	92.94
企 業 債	433,300,000	364,400,000	△ 68,900,000	84.10
補 助 金	244,728,000	263,615,000	18,887,000	107.72
負 担 金	16,305,000	17,285,200	980,200	106.01

資 本 的 支 出 (税込み)

(単位:円, %)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	1,572,754,000	1,366,517,208	166,244,600	39,992,192	86.89
建 設 改 良 費	843,495,000	638,258,762	166,244,600	38,991,638	75.67
企 業 債 償 還 金	728,259,000	728,258,446	0	554	100.00
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00

(うち仮払消費税及び地方消費税55,697,839円)

$$\begin{array}{rcl}
 \text{資本的収入} & & \text{資本的支出} & & \text{資本的収支決算額} \\
 645,300,200 \text{ 円} & - & 1,366,517,208 \text{ 円} & = & \underline{\underline{\triangle 721,217,008 \text{ 円}}}
 \end{array}$$

3 経営状況

当年度の経営収支は、総収益は1,226,955,929円、総費用は946,270,749円で、差引き280,685,180円の純利益となっている。 ※決算審査資料20頁～21頁「4 比較損益計算書（税抜き）」参照

なお、当年度末処分利益剰余金は569,706,53円で、資本金へ343,133,351円の組入れ、残額219,908,904円を翌年度繰越剰余金とすることとしている。

総収益及び総費用推移比較表

(単位:円.%)

年度	総収益			総費用			差引損益		
	金額	対前年度比較		金額	対前年度比較		金額	対前年度比較	
		増減	比率		増減	比率		増減	比率
2	1,202,253,929	—	—	913,232,575	—	—	289,021,354	—	—
3	1,226,955,929	24,702,000	102.05	946,270,749	33,038,174	103.62	280,685,180	△8,336,174	97.12

(1) 収益

総収益の内訳は、営業収益522,773,704円、営業外収益704,182,225円となっている。

営業収益の主なものは、下水道使用料420,469,504円、他会計負担金101,693,000円である。

営業外収益の主なものは、他会計補助金395,309,000円、長期前受金戻入308,642,475円である。

(2) 費用

総費用の内訳は、営業費用826,100,237円、営業外費用120,170,512円となっている。

営業費用の主なものは、減価償却費607,280,232円、流域下水道費107,061,154円である。

営業外費用は、支払利息106,613,036円である。

(3) 使用料単価及び処理原価

当年度の有収水量1m³当たりの使用料単価は178円73銭で、これに対する1m³当たりの費用である汚水処理原価は146円36銭で、1m³当たり32円37銭の収益となっており、経費回収率は122.11%となっている。

汚水処理原価が減少したのは、一般会計負担部分の増加と支払利息の減少等によるものである。

使用料単価及び処理原価の推移

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
使用料単価	—	—	—	178円68銭	178円73銭
汚水処理原価	—	—	—	162円29銭	146円36銭
差引損益	—	—	—	16円39銭	32円37銭
経費回収率	—	—	—	110.10%	122.11%

(4) 経営比率

事業の収益性を示す経営比率は、次のとおりである。

経 営 比 率 表

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	(参考)令和2年度 全国平均
総 収 支 比 率 (%)	-	131.65	129.66	106.64
経 常 収 支 比 率 (%)	-	132.08	129.66	106.66
営 業 収 支 比 率 (%)	-	65.18	63.28	73.98

総収支比率は、総収益と総費用との関連を表すもので、100%を超える部分が純利益を示し、この比率が高いほど良好であるとされる。当年度は129.66%で前年度に比べ1.99ポイント減少している。

経常収支比率は、経常的な収益と費用との関連を表すもので、100%を超える部分が経常利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされる。当年度は129.66%で前年度に比べ2.42ポイント減少している。

営業収支比率は、業務活動の能率を表すもので、100%を超える部分が営業利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされる。当年度は63.28%で前年度に比べ1.90ポイント減少している。

4 財政状況

※決算審査資料 18 頁～19 頁「3 比較貸借対照表（税抜き）」参照

(1) 資産

資産合計は、19,124,623,797 円で、その内訳は固定資産 18,747,453,667 円、流動資産が 377,170,130 円となっている。前年度に比べ、固定資産が 646,419 円増加し、流動資産が 287,864,698 円 (43.29%) 減少し、合計では 287,218,279 円 (1.48%) 減少している。このうち流動資産が減少した主な要因は、現金・預金が 179,621,523 円 (44.46%)、未収金が 48,070,828 円 (33.71%)、前払金が 60,200,000 円 (50.80%) それぞれ減少したことによる。

固定資産の主なものは構築物で、流動資産の主なものは現金預金、未収金、前払金である。

このうち未収金の主なものは、下水道使用料の 75,319,460 円である。

また、当年度の不納欠損額は 1,737,653 円で、その内訳は、下水道使用料 1,172,553 円、受益者負担金 565,100 円で、前年比 32,910 円 (1.93%) の増となっている。

(2) 負債

負債合計は、16,716,927,585 円で、その内訳は固定負債 7,132,544,180 円、流動負債 918,063,474 円、繰延収益 8,666,319,931 円となっている。前年度に比べ、固定負債が 371,419,165 円 (4.95%)、流動負債が 179,476,191 円 (16.35%)、繰延収益が 82,236,103 円 (0.94%) それぞれ減少し、合計では 633,131,459 円 (3.65%) 減少している。このうち流動負債が前年度に比べ減少した主な要因は、未払金が 184,763,910 円 (52.35%) 減少したことによる。固定負債は全て企業債で、流動負債の主なものは企業債と未払金である。

企業債残高等推移は次のとおりである。

当年度借入額は 364,400,000 円、元金償還額は 728,258,446 円で、支払利息は 106,613,036 円で、当年度末未償還残高は 7,868,363,345 円で、前年度に比べ 363,858,446 円 (4.42%) 減少している。

なお、一時借入金の借入は行われていない。

企業債の推移

区 分	借入額	元金償還額	支払利息	未償還残高	対前年度末増減額
平成 29 年度	583,800,000	793,760,055	150,971,617	8,857,685,215	△ 209,960,055
平成 30 年度	564,000,000	793,816,898	138,711,409	8,627,868,317	△ 229,816,898
令和 元 年 度	610,100,000	742,515,612	126,851,983	8,495,452,705	△ 132,415,612
令和 2 年 度	454,900,000	718,130,914	116,433,314	8,232,221,791	△ 263,230,914
令和 3 年 度	364,400,000	728,258,446	106,613,036	7,868,363,345	△ 363,858,446

(3) 資 本

資本合計は、2,407,696,212 円で、その内訳は資本金 1,739,725,678 円、剰余金 667,970,534 円となっている。前年度に比べ、資本金が 65,228,000 円 (3.90%)、剰余金が 280,685,180 円 (72.48%) それぞれ増加し、合計では 345,913,180 円 (16.78%) 増加している。

(4) 財 務 比 率

財政状態の良否を示す財務比率は次のとおりである。

財 務 比 率 表

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	(参考)令和2年度 全国平均
流 動 比 率 (%)	-	60.59	41.08	67.52
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	-	55.69	57.90	62.01
固定資産対長期資本比率 (%)	-	102.36	102.97	101.49

流動比率は、財務の短期流動性を示すもので、200%以上が理想とされる。当年度は 41.08%で前年度に比べ 19.51 ポイント減少している。これは、流動負債の未払金の減少に伴い、流動資産の現金・預金が減少する一方、さらに未収金と前払金が減少したことによる。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、率が高いほど望ましいとさる。当年度は 57.90%で前年度に比べ 2.21 ポイント増加している。固定資産対長期資本比率は、財政の長期健全性を示すもので、100%以下が望ましいとされる。当年度は 102.97%で前年度に比べ 0.61 ポイント増加している。

(5) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金（一般会計負担金・補助金）は、562,230,000 円で、その内訳は、収益的収入 497,002,000 円、資本的収入 65,228,000 円となっている。

一般会計からの繰入状況

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	(単位:円.%) 対前年度比較	
				増 減	比 率
収 益 的 収 入	-	491,939,000	497,002,000	5,063,000	101.03
基 準 内	-	423,985,000	472,271,000	48,286,000	111.39
基 準 外	-	67,954,000	24,731,000	△ 43,223,000	36.39
資 本 的 収 入	-	126,013,000	65,228,000	△ 60,785,000	51.76
基 準 内	-	42,970,000	46,460,000	3,490,000	108.12
基 準 外	-	83,043,000	18,768,000	△ 64,275,000	22.60
合 計	-	617,952,000	562,230,000	△ 55,722,000	90.98

(6) キャッシュフロー計算書 (間接法)

(単位：円)

区分	令和2年度	令和3年度	比較増減
① 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	289,021,354	280,685,180	△ 8,336,174
減価償却費	589,514,057	607,280,232	17,766,175
固定資産除却費	9,603,413	662,215	△ 8,941,198
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	38,257	△ 27,653	△ 65,910
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,247,000	△ 369,000	△ 3,616,000
その他引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 317,216,019	△ 308,642,475	8,573,544
受取利息及び受取配当金	0	△ 200	△ 200
支払利息	116,433,314	106,613,036	△ 9,820,278
未収金の増減額 (△は増加)	△ 72,581,053	48,070,828	120,651,881
未払金の増減額 (△は増加)	△ 122,189,695	△ 184,763,910	△ 62,574,215
前払金の増減額 (△は減少)	△ 118,500,000	60,200,000	178,700,000
その他負債の増減額 (△は減少)	13,104,000	△ 1,904,000	△ 15,008,000
その他	△ 4,372,300	0	4,372,300
小 計	386,102,328	607,804,253	221,701,925
利息及び配当金の受取額	0	200	200
利息の支払額	△ 116,433,314	△ 106,613,036	9,820,278
業務活動によるキャッシュフロー	269,669,014	501,191,417	231,522,403

② 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 468,385,128	△ 583,701,966	△ 115,316,838
無形固定資産の取得による支出	△ 9,753,637	△ 14,152,728	△ 4,399,091
国庫補助金等による収入	240,051,000	198,387,000	△ 41,664,000
受益者負担金等による収入	20,713,700	17,285,200	△ 3,428,500
一般会計からの繰入金による収入	20,000,000	0	△ 20,000,000
投資活動によるキャッシュフロー	△ 197,374,065	△ 382,182,494	△ 184,808,429

③ 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	454,900,000	364,400,000	△ 90,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 718,130,914	△ 728,258,446	△ 10,127,532
一般会計からの繰入金による収入	106,013,000	65,228,000	△ 40,785,000
財務活動によるキャッシュフロー	△ 157,217,914	△ 298,630,446	△ 141,412,532

④ 資金増減額 (①+②+③)	△ 84,922,965	△ 179,621,523	△ 94,698,558
⑤ 資金期首残高	488,915,273	403,992,308	△ 84,922,965
⑥ 資金期末残高	403,992,308	224,370,785	△ 179,621,523

①業務活動によるキャッシュフロー

公共下水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表し、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を主たる業務活動から取得したかを示すものである。

当年度の業務活動によるキャッシュフローは、501,191,417 円となっている。

②投資活動によるキャッシュフロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

当年度の投資活動によるキャッシュフローは、△382,182,494 円となっている。

③財務活動によるキャッシュフロー

増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表すものである。

当年度の財務活動によるキャッシュフローは、△298,630,446 円となっている。

以上の結果、資金期末残高は 224,370,785 円であり、資金期首残高より 179,621,523 円減少している。

5 むすび

令和 3 年度下水道事業会計決算審査の概要は、以上のとおりであり、これを次のように総括する。

業務実績を見ると、業務状況については、水洗化人口が 24,576 人で 36 人増加したが、水洗化率は 90.83%で前年度に比べ 0.14 ポイント低下した。有収率は 97.99%となり、前年度に比べ 1.13 ポイント増加しており、令和 2 年度の全国平均の 80.3%を大きく上回っている。

建設改良事業については、未普及解消対策として汚水枝線工事、老朽化対策として汚水枝線改築更新工事やマンホール蓋更新工事などの事業が実施された。

経営状況を見ると、収益面では、収入の基幹収入である下水道使用料は 420,469,504 円で、総収益の 34.27%である。また、一般会計からの負担金及び補助金は 497,002,000 円、現金収入を伴わない収益の長期前受金戻入は 308,642,475 円で、それぞれ総収益の 40.51%、25.16%を占めている。

費用面では、減価償却費が 607,280,232 円、支払利息が 106,613,036 円となっており、これらが総費用の 75.45%を占めている。

その結果、事業収益は 1,226,955,929 円、事業費用は 946,270,749 円で、差引き当年度純利益は 280,685,180 円となった。

財政状況を見ると、前年度と比べ、資産は 287,218,279 円 (1.48%)減少し、負債も 633,131,459 円 (3.65%)減少しており、資本は 345,913,180 円 (16.78%)増加している。負債が減少したのは主に企業債と未払金によるもので、資本が増加したのは主に一般会計からの繰入資本金と剰余金によるものである。

財務比率では流動比率は 41.08%と低く、令和 2 年度の全国平均と比較しても 26.44 ポイント下回っており、短期債務に対する支払い能力の向上が望まれる。自己資本構成比率は、全国平均をやや下回る状況にあり、固定資産対長期資本比率は、全国平均をやや上回る状況にある。

公共下水道事業会計は、主に下水道使用料と一般会計からの繰入金で運営されており、一般会計からの繰入金の増減がその財務に大きな影響を与えている。

については、公営企業化を契機に引き続き事業の検証を行い、普段の資金計画に留意するとともに、中長期的な投資・財政計画の見直しを行い、効率的で効果的な事業運営に努められるよう期待するものである。また、下水道事業の経営を円滑に進められるよう一層の人材の育成・強化を図っていただきたい。

令和 3 年度

亘理町公共下水道事業会計決算審査資料

目 次

1	業務実績・分析表	15
2	予算決算比較対照表	16
3	比較貸借対照表	18
4	比較損益計算書	20

1.業務実績・分析表

項 目	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較		算 式	備 考	(参考)令和2年度 全国平均
					増減額	比 率			
1 行政区域内人口	人	33,498	33,416	33,304	△ 112	99.66		人口調査による年度末現在人口を指す。	
2 供用開始人口	人	26,710	26,976	27,057	81	100.30		下水道を利用可能になった人口を指す。	
3 普及率	%	79.74	80.73	81.24	0.51	100.63	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	行政区域内人口に対する供用開始人口の割合を表す。	80.4
4 水洗化人口	人	24,533	24,540	24,576	36	100.15		下水道の処理区域内において実際に下水道に接続し、使用している人口を指す。	
5 水洗化率	%	91.85	90.97	90.83	△ 0.14	99.85	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{供用開始人口}} \times 100$	供用開始人口に対する水洗化人口の割合を表す。	95.8
6 年間総処理水量	m³	2,339,006	2,411,602	2,400,707	△ 10,895	99.55		年間の汚水処理量を指す。	
7 年間有収水量	m³	2,277,935	2,335,760	2,352,543	16,783	100.72		使用料徴収の対象となる汚水処理量を指す。	
8 有収率	m³	97.39	96.86	97.99	1.13	101.17	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$	処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を表す。	80.3
9 下水道使用料	千円	—	417,352	420,469	3,117	100.75		下水道使用水量に応じて使用者から徴収する使用料を指す。	
10 使用料単価	円	—	178.68	178.73	0.05	100.03	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1m³当たりの使用料収入であり、使用料の水準を表す。	132.34
11 汚水処理費用	千円	—	379,081	344,323	△ 34,758	90.83		下水道の管理に要する経費のうち汚水に係る維持管理費及び資本費の合計を指す。	
12 汚水処理原価	円	—	162.29	146.36	△ 15.93	90.18	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1m³当たりの汚水処理費であり、汚水処理費の水準を示す。	132.87
13 経費回収率	%	—	110.10	122.11	12.01	110.91	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	汚水処理事業に係る経費のうち、使用料が充当されている割合を表す。	99.60
14 職員数	人	5	5	5	0	100.00		損益勘定職員と資本勘定職員の合計を指す。	
15 損益勘定職員数	人	2	2	2	0	100.00		建設改良事業に従事する職員以外の職員を指す。	
16 資本勘定職員数	人	3	3	3	0	100.00		建設改良事業に従事する職員を指す。	

2. 予算決算比較対照表（税込み）

年 度 区 分		令和2年度				
		予算額 (a)	決算額 (b)	翌年度繰越額	増減 (b)-(a)	執行率 (b)/(a)
収益的 収 入 支 出	事業収益（イ）	1,200,519,000	1,244,004,151	0	43,485,151	103.62
	(1)営業収益	522,742,000	559,202,787	0	36,460,787	106.97
	(2)営業外収益	677,777,000	684,801,364	0	7,024,364	101.04
	事業費用（ロ）	949,104,000	944,519,361	0	△ 4,584,639	99.52
	(1)営業費用	812,022,000	811,735,247	0	△ 286,753	99.96
	(2)営業外費用	133,116,000	129,818,114	0	△ 3,297,886	97.52
	(3)特別損失	2,966,000	2,966,000	0	0	100.00
	(4)予備費	1,000,000	0	0	△ 1,000,000	0.00
	差引額（イ）－（ロ）	251,415,000	299,484,790	0	48,069,790	119.12
資本的 収 入 支 出	資本的収入（イ）	887,042,000	841,677,700	0	△ 45,364,300	94.89
	(1)企業債	485,900,000	454,900,000	0	△ 31,000,000	93.62
	(2)補助金	363,663,000	346,064,000	0	△ 17,599,000	95.16
	(3)負担金	37,479,000	40,713,700	0	3,234,700	108.63
	資本的支出（ロ）	1,562,078,086	1,241,306,070	299,935,000	△ 320,772,016	79.47
	(1)建設改良費	842,947,086	523,175,156	299,935,000	△ 319,771,930	62.07
	(2)企業債償還金	718,131,000	718,130,914	0	△ 86	100.00
	(3)予備費	1,000,000	0	0	△ 1,000,000	0.00
	差引額（イ）－（ロ）	△ 675,036,086	△ 399,628,370	△ 299,935,000	275,407,716	59.20
特例的 収 入 支 出	特定の収入（イ）	54,843,000	47,408,060	0	△ 7,434,940	86.44
	(1)未収金	54,843,000	47,408,060	0	△ 7,434,940	86.44
	特定の支出（ロ）	475,119,914	475,119,914	0	0	100.00
	(1)未払金	475,119,914	475,119,914	0	0	100.00
	差引額（イ）－（ロ）	△ 420,276,914	△ 427,711,854	0	△ 7,434,940	101.77

(単位:円.%)

令和3年度					対前年度比較		
予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	増減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)	予算額 (A)-(a)	決算額	
						増減(B)-(b)	比率
1,245,347,000	1,269,002,872	0	23,655,872	101.90	44,828,000	24,998,721	102.01
534,696,000	564,820,647	0	30,124,647	105.63	11,954,000	5,617,860	101.00
710,651,000	704,182,225	0	△ 6,468,775	99.09	32,874,000	19,380,861	102.83
998,683,000	947,913,624	0	△ 50,769,376	94.92	49,579,000	3,394,263	100.36
874,276,000	846,395,277	0	△ 27,880,723	96.81	62,254,000	34,660,030	104.27
123,407,000	101,518,347	0	△ 21,888,653	82.26	△ 9,709,000	△ 28,299,767	78.20
0	0	0	0	0.00	△ 2,966,000	△ 2,966,000	0.00
1,000,000	0	0	△ 1,000,000	0.00	0	0	0.00
246,664,000	321,089,248	0	74,425,248	130.17	△ 4,751,000	21,604,458	107.21
694,333,000	645,300,200	0	△ 49,032,800	92.94	△ 192,709,000	△ 196,377,500	76.67
433,300,000	364,400,000	0	△ 68,900,000	84.10	△ 52,600,000	△ 90,500,000	80.11
244,728,000	263,615,000	0	18,887,000	107.72	△ 118,935,000	△ 82,449,000	76.18
16,305,000	17,285,200	0	980,200	106.01	△ 21,174,000	△ 23,428,500	42.46
1,572,754,000	1,366,517,208	166,244,600	△ 206,236,792	86.89	10,675,914	125,211,138	110.09
843,495,000	638,258,762	166,244,600	△ 205,236,238	75.67	547,914	115,083,606	122.00
728,259,000	728,258,446	0	△ 554	100.00	10,128,000	10,127,532	101.41
1,000,000	0	0	△ 1,000,000	0.00	0	0	0.00
△ 878,421,000	△ 721,217,008	△ 166,244,600	157,203,992	82.10	△ 203,384,914	△ 321,588,638	180.47
0	0	0	0	-	△ 54,843,000	△ 47,408,060	0.00
0	0	0	0	-	△ 54,843,000	△ 47,408,060	0.00
0	0	0	0	-	△ 475,119,914	△ 475,119,914	0.00
0	0	0	0	-	△ 475,119,914	△ 475,119,914	0.00
0	0	0	0	-	420,276,914	427,711,854	0.00

3. 比較貸借対照表（税抜き）

〔借 方〕

年 度 科 目	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 固定資産	18,746,807,248	98.02	18,747,453,667	98.03	646,419	100.00
(1) 有形固定資産	18,124,483,268	94.77	18,145,640,487	94.88	21,157,219	100.12
土 地	98,264,776	0.51	98,264,776	0.51	0	100.00
建 物	66,275,930	0.35	66,275,930	0.35	0	100.00
減価償却累計額（控除）	△ 7,742,275	△ 0.04	△ 15,484,550	△ 0.08	△ 7,742,275	200.00
構 築 物	17,615,048,162	92.11	18,172,137,328	95.02	557,089,166	103.16
減価償却累計額（控除）	△ 503,036,675	△ 2.63	△ 1,009,555,041	△ 5.28	△ 506,518,366	200.69
機 械 及 び 装 置	896,428,214	4.69	898,563,746	4.70	2,135,532	100.24
減価償却累計額（控除）	△ 43,553,869	△ 0.23	△ 101,251,746	△ 0.53	△ 57,697,877	232.47
車 両 及 び 運 搬 具	1,409,101	0.01	1,409,101	0.01	0	100.00
減価償却累計額（控除）	△ 634,096	△ 0.00	△ 1,268,192	△ 0.01	△ 634,096	200.00
建 設 仮 勘 定	2,024,000	0.01	36,549,135	0.19	34,525,135	1,805.79
(2) 無形固定資産	622,323,980	3.25	601,813,180	3.15	△ 20,510,800	96.70
施 設 利 用 権	622,323,980	3.25	601,813,180	3.15	△ 20,510,800	96.70
2. 流動資産	665,034,828	3.48	377,170,130	1.97	△ 287,864,698	56.71
(1) 現 金・預 金	403,992,308	2.11	224,370,785	1.17	△ 179,621,523	55.54
(2) 未 収 金	142,580,777	0.75	94,509,949	0.49	△ 48,070,828	66.29
(3) 前 払 金	118,500,000	0.62	58,300,000	0.30	△ 60,200,000	49.20
(4) 未収金貸倒引当金	△ 38,257	△ 0.00	△ 10,604	△ 0.00	27,653	27.72
資 産 合 計	19,411,842,076	100.00	19,124,623,797	100.00	△ 287,218,279	98.52

〔貸 方〕

(単位:円.%)

科 目 \ 年 度	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
4. 固定負債	7,503,963,345	38.66	7,132,544,180	37.30	△ 371,419,165	95.05
(1) 企 業 債	7,503,963,345	38.66	7,132,544,180	37.30	△ 371,419,165	95.05
5. 流動負債	1,097,539,665	5.65	918,063,474	4.80	△ 179,476,191	83.65
(1) 未 払 金	352,930,219	1.82	168,166,309	0.88	△ 184,763,910	47.65
(2) 前 受 金	13,104,000	0.07	11,200,000	0.06	△ 1,904,000	85.47
(3) 企 業 債	728,258,446	3.75	735,819,165	3.85	7,560,719	101.04
(4) 引 当 金	3,247,000	0.02	2,878,000	0.02	△ 369,000	88.64
6. 繰延収益	8,748,556,034	45.07	8,666,319,931	45.31	△ 82,236,103	99.06
(1) 長期前受金	9,027,042,993	46.50	9,253,177,375	48.38	226,134,382	102.51
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 278,486,959	△ 1.43	△ 586,857,444	△ 3.07	△ 308,370,485	210.73
負 債 合 計	17,350,059,044	89.38	16,716,927,585	87.41	△ 633,131,459	96.35
7. 資本金	1,674,497,678	8.63	1,739,725,678	9.10	65,228,000	103.90
(1) 固有資本金	1,568,484,678	8.08	1,568,484,678	8.20	0	100.00
(2) 繰入資本金	106,013,000	0.55	171,241,000	0.90	65,228,000	161.53
8. 剰余金	387,285,354	2.00	667,970,534	3.49	280,685,180	172.48
(1) 資本剰余金	98,264,000	0.51	98,264,000	0.51	0	100.00
(2) 利益剰余金	289,021,354	1.49	569,706,534	2.98	280,685,180	197.12
資 本 合 計	2,061,783,032	10.62	2,407,696,212	12.59	345,913,180	116.78
負 債 資 本 合 計	19,411,842,076	100.00	19,124,623,797	100.00	△ 287,218,279	98.52

4. 比較損益計算書（税抜き）

〔借 方〕

年 度 科 目	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営業費用	793,833,261	86.93	826,100,237	87.30	32,266,976	104.06
(1)管渠費	46,885,497	5.13	62,970,081	6.65	16,084,584	134.31
(2)ポンプ場費	10,502,193	1.15	16,682,217	1.76	6,180,024	158.85
(3)流域下水道費	105,675,376	11.57	107,061,154	11.31	1,385,778	101.31
(4)普及指導費	89,406	0.01	90,242	0.01	836	100.94
(5)業務費	12,435,898	1.36	12,665,583	1.34	229,685	101.85
(6)総係費	19,127,421	2.09	18,688,513	1.97	△ 438,908	97.71
(7)減価償却費	589,514,057	64.55	607,280,232	64.18	17,766,175	103.01
(8)資産消耗費	9,603,413	1.05	662,215	0.07	△ 8,941,198	6.90
2. 営業外費用	116,433,314	12.75	120,170,512	12.70	3,737,198	103.21
(1)支払利息	116,433,314	12.75	106,613,036	11.27	△ 9,820,278	91.57
(2)雑支出	0	0.00	13,557,476	1.43	13,557,476	-
3. 特別損失	2,966,000	0.32	0	0.00	△ 2,966,000	0.00
(1)その他特別損失	2,966,000	0.32	0	0.00	△ 2,966,000	0.00
小 計	913,232,575	100.00	946,270,749	100.00	33,038,174	103.62
当年度純利益	289,021,354	-	280,685,180	-	△ 8,336,174	97.12
合 計	1,202,253,929	-	1,226,955,929	-	24,702,000	102.05

〔貸 方〕

(単位:円.%)

年 度 科 目	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営業収益	517,452,565	43.04	522,773,704	42.61	5,321,139	101.03
(1)下水道使用料	417,352,267	34.71	420,469,504	34.27	3,117,237	100.75
(2)他会計負担金	99,540,000	8.28	101,693,000	8.29	2,153,000	102.16
(3)その他営業収益	560,298	0.05	611,200	0.05	50,902	109.08
2. 営業外収益	684,801,364	56.96	704,182,225	57.39	19,380,861	102.83
(1)受取利息及び配当金	0	0.00	200	0.00	200	-
(2)他会計補助金	392,399,000	32.64	395,309,000	32.22	2,910,000	100.74
(3)消費税還付金	9,700,600	0.81	0	0.00	△ 9,700,600	0.00
(4)長期前受金戻入	282,643,064	23.51	308,642,475	25.16	25,999,411	109.20
(5)雑収益	58,700	0.00	230,550	0.02	171,850	392.76
小 計	1,202,253,929	100.00	1,226,955,929	100.00	24,702,000	102.05
合 計	1,202,253,929	-	1,226,955,929	-	24,702,000	102.05